

「人づくり」への挑戦

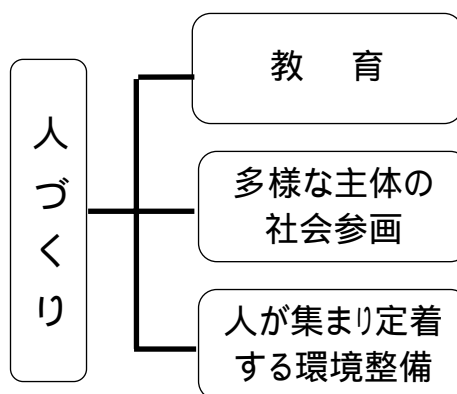
現状と課題

あらゆる分野での力の源泉は「人」です。今、本格的な人口減少社会に突入する時代の入口に立ち、これからの次世代育成はますます重要です。また、少子化が更に進行し、子どもたちが同世代と切磋琢磨する機会が減少してしまうこともあり、基礎学力・体力の定着・向上はもちろん、将来にわたってたくましく生きる力を身に付けることができるよう、地域全体で次代を担う子どもたちを育成する取組が不可欠です。

・本県の年少人口(14歳以下)の推移 H17:40.5万人(総人口の14.1%) H47:23.0万人(同9.6%)

また、すべての県民が明るい希望を持ち、能力と意欲を發揮し社会参画するためには、その人権が尊重され、幅広い分野で自立的に活動し個性や能力を最大限に發揮できる環境の整備が必要です。

加えて、特に近年、若年層を中心に転出超過が続いています。このため、本県の更なる魅力向上や、その魅力を積極的にアピールすることなどを通じて、本県に人材を引き付け、県外からも人が集まり、更には本県への定着につながるような環境整備が求められています。



将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成、人材を引き付ける就業機会の創出などすべての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。

教育

目指す姿

子どもたちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。

社会情勢

児童生徒の基礎学力はおおむね定着してきたが、知識・技能を活用する力にはまだ課題が残る

- ・全国学力・学習状況調査結果における全国平均を上回っている教科数 (H22) 5 / 全8教科(調査区分別)

体力・運動能力は改善の方向にあるが、一部に課題が残る

- ・体力・運動能力調査結果における全国平均と比較して「同じか上回っている種目」の割合 (H21) 71.1%

子どもたちの社会性の低下、規範意識の希薄化

- ・不登校児童生徒の割合(国公立小中) (H20) 1.27% / 全国平均 1.18%
- ・暴力行為発生件数(公立小中高千人当たり) (H20) 4.4件 / 全国平均 4.4件
H16(3.3件)比 1.3倍
- ・非行少年のうち小・中学生の割合 (H19) 46.2% → (H21) 53.5%

地域行事への参加や自然体験、体験活動の不足

家庭・地域の教育力の低下

グローバル社会の更なる進展

着眼点

- ❖ 児童生徒の「基礎・基本」の定着については一定の成果が見え始めていますが、特に、中学校において、思考力・表現力に課題があります。また、体力・運動能力は改善の傾向にあるものの、全国平均を下回っている種目も見られます。
- ❖ 生徒指導上の諸問題はおおむね減少傾向にありますが、暴力行為については、児童生徒の規範意識や家庭の教育力の低下などを背景に増加傾向にあります。今後は、児童生徒が自ら課題を見つけ、自ら解決していく力をつけていくための体験的・実証的な教育活動を充実させることが重要です。
- ❖ 少子化・核家族化、社会の成熟化などを背景に、家庭・地域の教育力の低下が指摘されています。また、情報化の進展に伴い、青少年が有害な情報を容易に入手できる状況にあります。
- ❖ 国際社会においては、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが大切です。また、我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野を持って異文化を理解し、異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力を育成することも重要です。

本県の持つ「強み」

大学等進学率が全国上位(H22:全国第4位)

瀬戸内海や中国山地など海・川や山、夏の海水浴から冬のスキーまで、体験活動等に活用できる豊かで美しい自然環境

目 標

将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上

健やかな体の育成

社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成，豊かな社会性・主体性の育成

グローバル社会に生きる力の育成

取組の方向

子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

- ▶ 人格形成の基礎づくりとなる幼児期の教育・保育の充実
- ▶ 知・徳・体の総合力でトップをねらえる児童生徒の育成
- ▶ 特色ある教育・学校づくりの推進
- ▶ 本県の豊かな自然環境，文化等を活用した自然体験活動や集団宿泊活動の充実
- ▶ 早い時期から運動に親しむ習慣を身に付けさせる取組
- ▶ 指導内容及び方法の改善を通じた更なる学力向上
- ▶ 教職員の資質・指導力の向上

地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため，家庭・学校・地域等の連携を強化し，地域社会の教育力向上を図ります。

- ▶ 自立心・社会性・規範意識を醸成する社会体験活動等の推進
- ▶ 青少年を取り巻く有害環境の改善

国際的視野に立って，グローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。

など

参考とする指標

全国学力・学習状況調査結果における全国平均を上回っている教科数	(H22) 5 / 全8教科 (調査区分別)
大学入試センター試験の全国平均点以上の得点者の割合	(H21) 32.3%
体力・運動能力調査結果における全国平均と比較して「同じか上回っている」種目の割合	(H21) 71.1%
暴力行為発生件数(公立小中高千人当たり)	(H20) 4.4 件 / 全国平均 4.4 件
いじめ認知件数(公立小中高特支千人当たり)	(H20) 2.0 件 / 全国平均 6.4 件
不登校児童生徒の割合(国公立小中)	(H20) 1.27% / 全国平均 1.18%
中途退学率(国公立高校)	(H20) 2.0% / 全国平均 2.0%

社会情勢

特別支援学校、特別支援学級等に在籍する児童生徒数が増加

- ・特別支援学校 (H12) 1,208 人→(H22) 2,027 人
- ・特別支援学級 (H12) 1,680 人→(H22) 3,547 人

着眼点

- ❖ 特別支援教育に対する保護者の理解が深まったことなどにより、知的障害のある児童生徒に対する教育を行う特別支援学校や、小学校・中学校の特別支援学級の在籍者数が大きく増加しており、その対応が必要となっています。
- ❖ また、高等部入学者及び就職希望者が増加していることから、就職指導の体制強化や職業教育の充実を図る必要があります。

目 標

障害のある幼児児童生徒一人ひとりが自立し、社会参加することを可能とする力の育成

取組の方向

障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。

- ▶ 通常の学級における発達障害を含む障害のある生徒等への指導の充実
- ▶ 職業的自立を促進する教育の推進

など

参考とする指標

特別支援学校高等部新規卒業生
就職率

(H22.3 卒) 24.2% / 全国平均 23.6%

目指す姿

社会に貢献できる資質や能力が身に付いています。

社会情勢

フリーターやニートの数や、若者の早期離職率の高止まり

・ 広島県新規高等学校卒業生の早期離職率

(H16.3卒) 45.9% → (H17.3卒) 47.4% → (H18.3卒) 42.3%

大学への社会人入学者の割合は低水準

着眼点

- ❖ バブル経済崩壊以降、厳しい雇用情勢の中で若者の就職環境も厳しくなっている上、近年の景気動向の急激な変化を受け、高校生の求人数も減少しています。若者が主体的に進路を選択する態度・能力を育成することが重要であり、このためには、学校在学中から職業意識の形成を支援する取組が重要になっています。
- ❖ 社会人になった後もスキルアップや学び直しの機会が提供される必要があります。OECD諸国平均では25歳以上の大学入学者が約21%であるのに対し、日本の社会人学生比率は2%にも満たず大きな差があることが指摘されています。

本県の持つ「強み」

高等教育機関が比較的充実、人口当たりの大学数も全国上位(H20: 全国第7位)

目 標

社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成
社会人教育の充実

取組の方向

社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

- ▶ インターンシップの充実、就職指導体制の一層の充実
- ▶ 地域社会や産業界等と連携した高校生等の就業能力の強化

県内の高等教育機関が行う、社会が求める人材育成や地域に貢献できる教育研究を支援します。

- ▶ 県内大学等における実践的な人材育成の推進

など

参考とする指標

新規高等学校卒業生就職率	{H22.3卒} 93.7% / 全国平均 91.6%
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	{H18.3卒} 42.3% / 全国平均 44.2%

多様な主体の社会参画

目指す姿

すべての県民が活躍できる環境が整っています。

社会情勢

子どもや高齢者に対する虐待，インターネットを使用した名誉毀損等，人権を軽視侵害した事案の続発

着眼点

❖ 国際社会全体で人権問題に取り組もうとする機運が高まってきている一方，最近，物質的な豊かさのみを追い求め，真の心の豊かさが大切にされていない風潮や，他人への思いやりや慈しみの心が薄れ，自己の権利のみを主張する傾向が見受けられます。また，人権侵害の疑いがある事案が多発する憂慮すべき状況にあり，「生命を尊ぶ心」，「思いやりの心」を大切にすることが求められています。

目 標

人として互いに尊重する社会づくり

取組の方向

県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。

- ▶ 人権教育指導者の養成，効果的な学習内容・方法の開発・普及
- ▶ 国や市町，企業等と連携した，総合的かつ効果的な人権啓発の推進

など

社会情勢

男女の雇用・賃金格差が未解消。また，女性の約6割が妊娠・出産を機に退職。男性の育児休業取得率も低い。

着眼点

❖ 固定的な性別役割分担意識は，未だ根強く残っています。また，男女共同参画に関して，男性や若い世代の関心が低いことも指摘されています。

❖ 労働力人口の減少や今後急激に加速する少子高齢化社会に対応するには，男女が互いの個性と能力を十分に発揮できる環境整備が必要です。

目 標

男女があらゆる分野で共に参画し，責任も分かち合う社会づくり

取組の方向

男女が共に家庭・職場・地域などあらゆる場面で自らの能力を発揮できる男女共同参画の社会づくりを進めます。

- ▶ 事業主や男性の意識啓発，ワーク・ライフ・バランスの推進
- ▶ 男女共同参画を推進する人材の育成

など

参考とする指標

県内事業所における女性管理職の登用状況(事業主調査 / 課長クラス以上)	(H21) 39.0%
一般事業主行動計画を策定し，次世代育成支援に取り組む企業の割合	(H22.3 末) 2.9%

社会情勢

団塊世代が平成 24 年度以降 65 歳に到達し、老年人口は更に増加

・本県の老年人口 (H17) 60.3 万人

→(H22 推計) 68.5 万人 (H17 比+13.6%) →(H27 推計) 78.6 万人 (H22 比+14.7%)

着眼点

- ❖ 今後高齢化が加速する中、地域社会の活力の維持・増進や、労働力人口の急激な減少への対応のため、社会・人生経験が豊富な高齢者が社会の一員として活躍する環境づくりが求められています。
- ❖ 生涯現役として社会的活動を行う上で、それ以前に地域活動・ボランティア活動に参加するなど準備行動をとった人が、活動に取り組みやすくなります。

本県の持つ「強み」

65 歳以上の「ボランティア活動」行動者率((H18)30.5%)は全国第 7 位

目 標

高齢者がそれまで培ってきた知識や技能を生かし、社会参画できる環境づくり

取組の方向

生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。

- ▶ 意欲や能力のある高齢者を地域活動につなげるスキルアップの場の確保、情報提供及び体制づくりの推進
- ▶ 高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供

など

参考とする指標

65 歳以上の「ボランティア活動」行動者率	(H18) 30.5%
-----------------------	-------------

社会情勢

NPO法人は増加しているが、人口 10 万人当たりでは全国平均以下 ((H21) 全国第 41 位)

着眼点

- ❖ 複雑・多様化する県民ニーズに応えるためには、地域にかかわるすべての主体が担い手として積極的に社会参画し、それぞれが責任を果たす必要があります。
- ❖ 活動資金や人材が不足しているNPO法人が多く、その活動等が県民に十分に周知されていません。

目 標

地域を支える様々な主体による「協働社会」づくり

取組の方向

県民のNPO・ボランティア活動への参加を促し、活動を活発化するための環境づくりを進めます。

- ▶ NPO・ボランティア活動に関する情報提供の実施

など

参考とする指標

県内のNPO法人数(人口10万人当たり)	(H21) 21.0 / 全国平均 28.6
----------------------	------------------------

人が集まり定着する環境整備

目指す姿

国内外から人が集まり、育った人が定着する環境が整っています。

社会情勢

県内高等学校を卒業した大学入学者のうち約半数(H22)47.2%)が県外に進学
特に大学卒業後の就職時などにおける、県外流出者(転出超過数)の増加
・転出超過数 (H16)1,831人 (H21)3,207人

中四国九州地方 17 県中、H21 転入超過は福岡・沖縄の2県のみ
理工系大学等卒業生の県外流出(約7割が県外で就職)
労働力人口の減少に伴う人材確保競争の激化

着眼点

- ❖ 県内の高等教育機関は比較的充実しており、大学入学者のうちの県内大学への入学者数の割合(平成 22 年度)は全国第8位で比較的高位にありますが、他に地方中枢都市圏を有する北海道(71.5%)、福岡県(64.5%)、宮城県(59.8%)に比べると低い状況にあります。
- ❖ 県内外からの人材の県内定着を促進するために、県内企業への就業機会の創出や企業と人材における雇用のミスマッチの解消などの取組が求められます。また、若年労働者の職場定着率を向上させるため、企業における取組の支援が必要です。

本県の持つ「強み」

世界的な知名度と西日本有数の産業集積

目標

県内高等教育機関の魅力向上
県内産業の担い手となる人材が定着する環境の整備

取組の方向

県内の高等教育機関の魅力向上を図ります。

- ▶ 大学間相互や、大学と高等学校・経済界等の連携の促進

本県産業の発展を担う人材を確保します。

- ▶ 産業人材や海外人材等の県内外・国外からの確保
- ▶ 就職先としての県内中小企業等を知る機会の提供

若年労働者の職場定着を促進します。

- ▶ 企業におけるキャリア形成に向けた仕組みづくり

など

参考とする指標

社会動態(転出超過数)	(H21) 国調査 3,207 人(H21.1.1 ~ H21.12.31) 県調査 2,120 人(H20.10.1 ~ H21.9.30)
うち 15 ~ 24 歳の転出超過数	(H21) 県調査 2,727 人

社会情勢

本県への留学生数は比較的低位

- ・留学生数 (H10)915 人→(H21)2,301 人 (全国 13 位)

着眼点

- ❖日本の高等教育機関における学生総数に占める留学生数の割合は、他の主要国に比べて著しく低い状況です。
- ❖平成 20 年度の実績によると、県内留学生のうち日本での就職者は約 22%にとどまっています。
- ❖世界各国が留学生の獲得競争を展開する中、留学に関する情報発信、受入支援、留学中の生活・勉学支援、県内企業への就職、就職後の支援など総合的な対策の充実が求められています。

本県の持つ「強み」

県内全市町に、外国人の相談窓口や日本語学習支援窓口が設置済

目 標

本県に多くの海外人材が集まり、留学生として学び、産業人材として活躍できる環境の整備

取組の方向

留学生の受入体制を整備するとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

- ▶ 県内の大学、企業、市町等と連携した、留学生の受入から定着までの総合的な支援策の充実

など

参考とする指標

県内大学等在籍留学生数

(H21)2,301 人

社会情勢

文化・芸術施設利用者の減少

- ・ 県立美術館及び縮景園の入館(園)者数
(H18) 422, 612 人 → (H21) 379, 292 人

着眼点

- ❖ 魅力ある文化・芸術鑑賞やスポーツ観戦等の機会の提供, 大規模なイベント等の開催は, 地域の魅力を高め, 国内外から人を集めることで地域の活性化をもたらします。
- ❖ 住民ニーズは多様化していますが, 本県は既に魅力ある資源を持っており, 特に定着が課題となっている若年層を引き付けるチャンスを持っています。

本県の持つ「強み」

中四国唯一のプロ野球・サッカーJ1のプロチーム, プロオーケストラの存在
世界的な知名度

目 標

県内外から人が集まる, 優れた文化・芸術やスポーツに身近に接することのできる機会の創出

取組の方向

県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により, 本県の魅力を創出・発信します。

- ▶ 文化・芸術の鑑賞やスポーツの観戦, 体験機会の拡充や内容の充実
- ▶ 大規模なイベント等の誘致・支援

など

参考とする指標

県立美術館及び縮景園の入館(園)者数	(H21) 美術館 203,245 人 縮景園 176,047 人
県民文化センター広島・ふくやま, 県立文化芸術ホールのホール利用率	(H21) 広島 66.1%, ふくやま 49.4%, 文化芸術ホール 52.4%
県立総合体育館及び総合グラウンドの利用者数	[H21] 総合体育館 1,807,261 人 総合グラウンド 294,894 人

「新たな経済成長」への挑戦

現状と課題

少子高齢化が大きく進む中、県全体の経済規模は、労働力人口の減少とともに大きく落ち込み、その結果、教育、医療、福祉など社会インフラの維持は大きな困難に直面することが危惧されています。

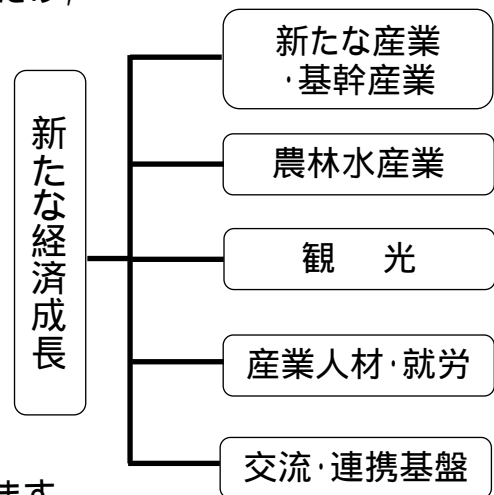
また、子どもや若者を対象とする市場は縮小する一方で、医療、介護サービスや健康関連産業などの市場が拡大することが予想されます。

世界経済は、情報通信技術の発達により、人やモノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が進み、市場の中心は欧米から新興国へとシフトしています。

こうした時代である今こそ、新たな活力を生み出すため、

- ・ 新たな産業の創出・成長が期待できる企業の育成・支援や企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化
- ・ 産業として自立できる農林水産業の実現
- ・ 観光を振興することによる、国内外からの観光交流人口の拡大
- ・ 本県産業を担う人材の育成・活用や、経済成長を支えるグローバル化に対応した広域的なネットワークの強化

を図りながら、経済成長著しいアジアを中心とした海外成長市場とのつながりを強めていく必要があります。



将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

新たな産業・基幹産業

目指す姿

成長分野への展開が進んだ多彩で魅力ある産業が育っています。
競争力のある企業が、県内において持続的に発展し、強固な経済基盤を確立しています。

社会情勢

デフレの拡大や円高の進行、厳しい雇用情勢等により、県内産業は停滞

・鉱工業生産指数（季節調整値 H17=100）（H20.Ⅲ期）108.9→（H21.Ⅰ期）67.8

企業誘致の低迷

・県内立地動向（H18）50件, 65.4ha→（H21）12件, 17.7ha

アジアを中心とする新興国の台頭に伴う、新規・成長市場の出現

・GDP実質成長率（H20）（中国）9.0%、（インド）7.3%、（日本）0.4%

着眼点

- ❖ 県内企業が国内外の企業との厳しい競争に勝ち抜くためには、一層の生産性の向上や高付加価値化、ものづくり技術の革新を図っていくことはもちろんのこと、新たな分野へ挑戦していくことが極めて重要となります。
- ❖ 地球的規模の課題である低炭素社会の実現に向け、環境・新エネルギー関連市場の需要拡大が見込まれるなど、今後の新たなニーズや課題に対応した、成長分野における産業育成のための戦略的な取組が必要です。
- ❖ 外国企業の誘致や事業拡張などの投資誘致とともに、県内企業のマーケティング力の向上支援により、アジア成長市場への参入や獲得を目指します。

本県の持つ「強み」

成長産業への潜在能力を有するもの

- ・ものづくり産業における世界トップレベルの技術やトップシェアを誇る企業等の集積を生かした新たな取組（環境・新エネルギー関連産業等）

製造業における重層的な産業構造や技術・ノウハウ・人材の蓄積

- ・自動車関連産業の集積（輸送用機械製造品出荷額：全国5位）
- ・オンリーワン・ナンバーワン企業の存在と起業家精神を生み出す土壌

研究開発機関等の集積

- ・広島中央サイエンスパーク、(株)広島テクノプラザ等
- アジアに対する国際的知名度や地理的近接性
中四国地方における中枢拠点性

目標

イノベーションを通じた新たな産業の育成
基幹産業の中長期的な競争力を強化

取組の方向

成長産業の育成・支援に重点的に取り組みます。

- ▶ 環境・新エネルギー関連産業等への支援
- ▶ 業種を超えた融合産業や組み合わせによる新たなビジネスの育成

ものづくり技術の高度化や開発を推進します。

- ▶ 基盤技術の高度化の推進
- ▶ 次世代技術，コア技術の開発・活用の推進

アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

- ▶ マーケティング力の向上支援
- ▶ 企業誘致や事業拡張等による県内投資の拡大・促進

本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら，企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

- ▶ 研究開発機能の強化や知的財産の活用支援
- ▶ 広島版「産業革新機構」（仮称）の設立による資金・技術・人材・マーケティング等の面から企業活動を支援

など

参考とする指標

製造品出荷額等	(H20) 10 兆 2,935 億円
付加価値額	(H20) 2 兆 8,990 億円
県内総生産	(19 年度) 12 兆 9,820 億円
一人当たり県民所得	(19 年度) 305.9 万円

農林水産業

目指す姿

農林水産業が産業として自立しています。

社会情勢

農林水産業従事者の減少と高齢化の進行

- ・ 基幹的農業従事者数（販売農家）（H12）37 千戸→（H17）34 千戸
- ・ 林業従事者数（H12）1,370 人→（H17）727 人
- ・ 漁業経営体数（H15）3,323→（H20）2,943

雇用情勢の悪化に伴い農林水産業を志向する者が増加

- ・ 新規就農者数（H19）72 人→（H20）105 人→（H21）170 人

耕作放棄地の拡大や手入れが不十分な森林の増加

農水産物の価格低迷，生産額の減少

流通・消費の変化に対応した，生産・出荷体制の確立の遅れ

着眼点

- ❖ 農林水産業は，小規模零細な個人経営が多く，従事者の減少及び高齢化が進行しています。また，農水産物価格が低迷し，生産額も減少するなど，脆弱な生産構造にあります。
- ❖ 持続的な生産構造の確立のため，経営力の高い担い手の育成や需要に応える供給体制の構築などに加え，県産材の生産・流通・加工の低コスト化及び利用拡大，県産品の高付加価値化及び販路拡大などにより，農林水産業者の所得向上を図り，産業として自立できる農林水産業の確立が必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

集落法人の設立数

農業の企業化を目指す，集落法人が県内各地で設立（全国 1 位 181 法人）

全国シェアの高い農・水産品

- ・ レモン（全国 1 位，シェア 67%）
- ・ かき（全国 1 位，シェア 51%）

今後のブランド化や伸びる可能性のあるもの

- ・ 県内の森林資源（製材品出荷量は全国 1 位だが多くは外材である一方，県内のスギ・ヒノキ等の森林資源が成熟期を迎え活用可能な段階にある。）
- ・ 広島牛（生産量が少なく，全国的なブランドとして認知されていない。）
- ・ タチウオのブランド化
- ・ 一粒かき

目 標

経営力の高い担い手を育成し、農林水産業従事者の所得向上及び地域の雇用機会の拡大

戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

適正な森林資源管理と効率的で安定的な木材生産体制の構築

取組の方向

地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組みます。

- ▶ 集落法人、農業参入企業、認定農業者等の育成と経営力の強化
- ▶ 合併等による漁協機能の強化

生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。

- ▶ 需要に応える産地体制の構築
- ▶ 県産材の生産、流通、加工の低コスト化と利用拡大
- ▶ 農商工連携の推進
- ▶ 海外市場での農産品の販売など、マーケティング力の強化

など

参考とする指標

農業産出額	(H20) 1,073 億円
林業産出額	(H20) 78.4 億円
漁業生産額	(H19) 269.9 億円
農業参入企業数	(8/31 現在) 38 社
集落法人設立数	(8/31 現在) 181 法人
素材生産量(スギ・ヒノキ)	(H21) 69 千m ³

観光

目指す姿

観光振興によって地域経済が活性化しています。

社会情勢

ニーズの多様化や地域間競争等による、国内における観光の伸び悩み

- ・総観光客数 (H18)5,799万人→(H21)5,530万人
- ・観光消費額 (H18)3,065億円→(H21)2,876億円

外国人観光客数 (H21)51万人

外国人宿泊者数 (H21)17万人,全国割合約1%

アジアなど新興国の台頭(富裕層の拡大)

着眼点

❖ 本県観光の強みを積極的に活用することにより、近隣県と連携して、県内での宿泊を伴う周遊型観光ルートの実現を図るとともに、国際観光においては、特に個人観光ビザが解禁になった中国人観光客の取込みを図るなど、観光地としての「ひろしまブランド」を確立することが重要です。

本県の持つ「強み」

厳島神社(宮島)・原爆ドームの二つの世界文化遺産

多島美で風光明媚な瀬戸内海や、なだらかで山容美しい中国山地など、多くの景勝地

目標

リピーターや外国人観光客等の増加による国内外からの観光交流人口の増加

取組の方向

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組みます。

- ▶ 「瀬戸内 海の道構想」に基づく瀬戸内海全体の魅力向上など、多様な観光メニューの開発・高付加価値化
- ▶ 東アジアをターゲットにした近隣県との連携による外国人観光客の誘致
- ▶ 観光情報発信の強化

など

参考とする指標

延べ宿泊者数	(H21)492万人/全国21位
うち外国人延べ宿泊者数	(H21)17万人/全国17位
総観光客数	(H21)5,530万人
観光消費額	(H21)2,876億円

産業人材・就労

目指す姿

経営能力や高度な技術・技能を備えた産業人材の育成・集積が進み、産業活動を牽引しています。
働く意欲のある人が生き生きと働くことを応援する仕組みが整っています。

社会情勢

団塊世代の大量退職や熟練技能者の高齢化等による産業人材の不足
理工系大学等卒業生の県外流出(約7割が県外で就職)
就職後3年以内に離職している若年者の増加など定着率の低さ
平成20(2008)年秋から始まった世界的な大不況の中、完全失業率が高止まり

着眼点

- ❖ 企業において求められる様々なスキルを有する人材の育成・確保、グローバル化の進展に伴うアジア等からの海外高度人材の活用など、多様な人材の育成・確保等が求められます。
- ❖ フリーター等の就職困難者を中心に若者の再チャレンジを支援するなど、雇用の拡大、職場定着率の向上等が求められます。
- ❖ 長期的には労働力が不足することが予測されますが、短期の経済循環の中で、雇用に不安定な状況が生じた際には、機動的な雇用対策が求められます。

本県の持つ「強み」

金属・機械関連職種を中心とする多くの技能人材

目標

イノベーションを担う経営人材・技術人材、新しい時代をにらんだ知識社会に対応する人材や、基盤技術を支える技能人材など、本県産業を担う人材の育成・活用
企業側の働く場と労働側の働く意欲を結び付ける機会の拡大
成長産業への労働力移転を支えるセーフティネットの構築

取組の方向

高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくりを推進します。

- ▶ 産学連携による人材の育成等
- ▶ 中小企業、医療・福祉、農林水産業分野における経営人材の育成等
- ▶ 観光産業を支える幅広い人材の育成等

基盤技術を継承する技術・技能の人材の育成などを推進します。

- ▶ 本県産業を支える労働者のスキルアップ支援

継続的・安定的な就業を希望する人に対する支援を推進します。

- ▶ 各種相談機関との連携による全世代に対する就業支援体制の強化
- ▶ 教育機関と企業との交流など産学連携強化による就業促進
- ▶ 離職者等を対象とした職業訓練
- ▶ 景気の動向等を踏まえた適切な緊急雇用対策の実施

など

参考とする指標

有効求人倍率	〔H21〕0.57 倍	
完全失業率(モデル推計値)	〔H21〕4.4%	
新規学卒労働者の就職後 3年間の離職率	〔H18.3 新規学卒労働者〕	
	中卒	75.0%
	高卒	42.3%
	大卒	34.2%

交流・連携基盤

目指す姿

人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

社会情勢

広域的な交流基盤の未整備等拠点機能低下による地域間競争の立ち遅れ懸念

[道路] 中枢・中核都市圏における都市機能の拠点性を高める道路基盤の整備の遅れ

[空港] 景気低迷や新型インフルエンザ等の流行による航空需要の減退（路線網の縮小）

・国際定期路線の推移

(H18)33 便→(H19)35 便→(H20)37 便→(H21)35 便→(H22)29 便

・国内線（東京線）(H14.12)1日18 便→(H22.6)1日14 便

[港湾] 世界的な金融危機による景気の低迷により港湾取扱貨物量等は一時的に減少

・広島港コンテナ取扱量(千 TEU) (H17)192 → (H20)210 → (H21)132

・福山港コンテナ取扱量(千 TEU) (H17)78 → (H20)83 → (H21)69

着眼点

❖グローバル化の進展に伴う国際競争の激化により、国際競争力の強化につながる物流インフラの機能強化や企業活動の障壁となる規制改革の積極的な推進等が求められます。

本県の持つ「強み」

広域道路ネットワーク網

県内の高速道路ネットワークが平成 20 年代半ば概成予定

中四国地方の拠点空港(広島空港)

充実した運航便数を持ち、欧州先進諸国に匹敵する人口・経済規模を持つ中四国を市場

大水深バース(広島港 / 中核国際港湾)

中四国地方で唯一 50,000 トン級のコンテナ船を係留可能なバースを整備し、国際海上コンテナ輸送網の拠点（コンテナ貨物量：全国 10 位）

鉄鉱石取扱バース(福山港 / 重要港湾)

国内有数の製鉄所（後背地の製鉄所の粗鋼生産能力 全国 1 位）

目標

グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化

取組の方向

産業活動等を支えるための基盤整備や広域的な公共交通の利便性向上に取り組めます。

- ▶ 県内外の連携や地域間交流の活性化に資する広域道路ネットワーク及び物流基盤等の産業支援インフラの整備
- ▶ 広域的な公共交通網の再編・充実

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。

- ▶ 航空定期路線や外航コンテナ航路の拡充
- ▶ 港湾施設の機能強化とロジスティック機能の誘致

PFiの導入などによる民間開放と規制緩和の推進を図ります。

- ▶ 公的サービスの民間導入
- ▶ 新たな分野への企業参入促進

など

参考とする指標

広島空港 2 時間圏域カバー人口	{H21.3} 631 万人
高速 IC に 20 分で到達できる産業団地数	{H21.3} 77 団地
高速 IC20 分圏域カバー人口	{H20.3} 226.9 万人
広島空港利用状況	{H21} 282 万人
広島空港定期路線便数	{H22} 国際便 29 便 {H22.6} 国内線(東京線) 1日 14 便
広島港コンテナ取扱量	{H21} 132 千 TEU
福山港コンテナ取扱量	{H21} 69 千 TEU

「安心な暮らしづくり」への挑戦

現状と課題

全国的に少子高齢化が進む中、本県も、少子高齢化の進展により、医療や福祉、子育てなどの県民の暮らしに直結する場面で、様々な課題に直面しています。

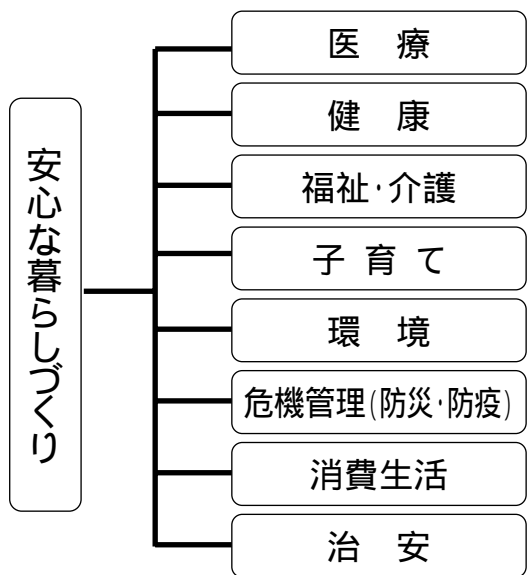
全国的に医師不足が問題化する中、本県においても、産科・小児科等の特定診療科や中山間地域における医師不足が顕在化しています。(本県の無医地区数は全国2位。また、23市町中4市6町に分娩取扱医療機関がありません。)

要介護者の増加や障害の多様化などに対応する介護・福祉人材の安定的な確保や、自殺者の増加などに対して県民の心身の健康づくり対策も求められています。

リーマンショックを契機とする世界的な景気後退を受け、本県でも、雇用情勢の悪化や、労働者の所得格差の問題がクローズアップされるとともに、保育所待機児童の増加など、若い世代が安心して子どもを産み育てることが難しくなっている状況もあります。

地球温暖化を始めとする環境問題は、暮らしに大きな影響を与えています。本県の平成19年度の二酸化炭素排出量は、平成2年度に比べて34.6%増加しており、環境・資源・エネルギー問題への対応は緊急の課題です。

また、集中豪雨などにより相次ぐ災害や、新型インフルエンザなどの感染症、食品に関する事件の多発や日常生活を脅かす犯罪の増加など、社会不安を引き起こす多くの課題について、着実に対応していくことが求められています。



将来像

医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、すべての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

医療

目指す姿

地域に必要な医療を効率的に提供する体制が構築され、安心できる医療サービスを受けることができます。

社会情勢

医師の地域偏在や特定診療科における医師不足

- ・ 県内の小児科医師数 (H16) 349 人→(H20) 332 人 (△17 人)
- ・ 県内の産科・産婦人科医師数 (H16) 246 人→(H20) 237 人 (△9 人)
- ・ 県内救急告示医療機関数 (H19) 163 施設→(H22) 148 施設

着眼点

- ❖ 小児科医不足の要因は、女性医師の結婚・出産・育児のための離職や診療ニーズと休日夜間の診療体制のミスマッチ、産科・婦人科では、女性医師の離職に加え、当直、不規則な診療時間、医療訴訟が多いこと等による志望者の減少が指摘されています。
- ❖ また、人口規模に対して医学部定員数が少ない本県では、平成 16 年に導入された臨床研修制度により他県からの医師の人事交流が滞り、中山間地域の医療の維持が困難になってきました。
- ❖ 医師の質的・量的確保に向けその打開策となる新たな支援システムの構築が必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

医療・保健・福祉の関係機関連携についての長期にわたる取組実績

目標

医療機能の連携・再編による医療連携体制の構築と地域住民に対する必要な医療環境の整備

取組の方向

市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。

- ▶ 医療人材の確保、育成
- ▶ 医療機関の連携強化・再編・集約化の推進

など

参考とする指標

県内の小児科医師数	(H20) 332 人
県内の産科・産婦人科医師数	(H20) 237 人
二次救急医療機関 15 分圏域カバー人口	(H20.3) 262.9 万人

社会情勢

医療費の増高

- ・ 1 人当たり市町国保医療費 (H20) 全国 1 位
- ・ 1 人当たり後期高齢者医療費 (H20) 全国 6 位

着眼点

- ❖ 高齢化の進展に伴う医療費の増加に加え、がん・糖尿病等の生活習慣病の増加、人口当たり診療所数の多さ、公費負担医療の充実などが本県の医療費に影響を与えていると考えられます。
- ❖ 生活習慣の改善による発症予防、効率的な医療提供体制の推進による在院日数の短縮、頻回・重複受診者に対する適正受診の推進などの一層の取組が必要です。

目 標

持続可能で安定した医療保険制度の構築

取組の方向

健康づくりや効率的な医療提供体制の推進により、医療費の適正化に努めます。

参考とする指標

1人当たり市町国保医療費	(H20) 342,609 円 / 全国1位
1人当たり後期高齢者医療費	(H20) 996,602 円 / 全国6位
特定健診受診率	(H20) 33.1% / 全国平均 38.3%

社会情勢

高齢化の進展に伴うがん死亡率の増加

・(粗)死亡率(人口10万人当たり) (H15)253.7→(H18)266.3→(H20)281.9

着眼点

- ❖ 県内のがんによる死亡者は全死亡者の約3割で、高齢化により増加していますが、高齢化の影響を除くと横ばいから減少傾向にあり、全国平均を下回って推移しています。
- ❖ 近年は検診や治療技術の進歩により、必ずしも克服できない疾病ではないと考えられるようになり、がん医療に対する期待も高まっています。
- ❖ より質の高い医療の提供や検診による早期発見などの対策を総合的に進めることがこれからの課題です。

本県の持つ「強み」

乳がん・肺がんの検診からフォローアップまで専門機関が連携して治療に当たる本県独自の医療連携体制(広島がん医療ネットワーク)
全二次保健医療圏に設置のがん診療連携拠点病院
全国に先駆けた取組により高い登録精度を誇るがん登録推進体制

目 標

がん検診受診率の向上によるがんの早期発見、がんによる死亡者の減少、がん患者や家族の苦痛の軽減や療養生活の質の向上

取組の方向

がん対策日本一を目指し、がん対策を着実に推進します。

- ▶ がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供等の総合的ながん対策の推進
- ▶ 高精度放射線治療センター(仮称)の設置

など

参考とする指標

市町実施のがん検診受診率	(H20) 胃がん 8.5%, 肺がん 11.4%, 大腸がん 10.1%, 子宮がん 15.8%, 乳がん 12.8%
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	(H20) 86.2人 / 全国平均 87.2人

健康

目指す姿

県民が生涯にわたり健康で暮らすことを応援する仕組みが整っています。

社会情勢

生活習慣病予防の社会的要請

自殺者やうつ病患者の増加

- ・ 県内の自殺者数 (H9) 491 人→(H21) 668 人
- ・ 県内のうつ病等推計患者数 (H14) 10 千人→(H20) 23 千人

着眼点

- ❖ 近年、高カロリーの食生活や運動不足などの生活習慣が発症原因に深く関係した生活習慣病の有病者・予備群が全国的に増加するとともに、介護が必要な高齢者が増加しており、健康づくりや介護予防の重要性が高まっています。
- ❖ 本県でも全国的な傾向と同様、平成 10 年に自殺者が急増しており、中でも男性中高年齢層の自殺が増加しています。内閣府の分析によれば、自殺の原因・背景は多様かつ複合的であるため、自殺の実態を統計分析から明らかにするのは限界があるものの、各種の状況等を総合的に勘案すれば、当時の社会経済的変動が働き盛りの世代の男性に強く影響し、自殺者が急増したと推測される、としています。

本県の持つ「強み」

ひろしま健康づくり県民運動の取組
保健所ごとの自殺対策連絡協議会による地域連携の取組

目標

県民の健康づくり推進体制の構築

生活習慣の改善やこころの健康づくり等を通じた健康寿命の延伸

取組の方向

県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

- ▶ 健康づくり県民運動を通じた健康増進対策と介護予防対策の推進
- ▶ 生活習慣病予防に係る普及啓発と生活習慣改善支援の環境整備の推進

市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。

- ▶ 人材の育成や正しい知識の普及
- ▶ 職場、地域、学校におけるこころの健康づくりの推進

など

参考とする指標

平均自立期間(日常生活が要介護でなく、自立して暮らせる生存期間の平均)	(H20) 65 歳男性 17.08 年 / 全国平均 16.98 年 65 歳女性 20.54 年 / 全国平均 20.25 年
特定健診受診率【再掲】	(H20) 33.1% / 全国平均 38.3%
人口 10 万人対自殺死亡率	(H21) 23.6 人
うつ病患者推計数	(H20) 23 千人

福祉・介護

目指す姿

支援や介護が必要な人が、地域で安心して生活できる環境が整っています。

社会情勢

高齢化の進展に伴う要支援・要介護者の増加

・ 県内の要支援・要介護認定者数 (H15. 4) 97, 435 人→(H22. 4) 128, 461 人

障害の重度化・多様化に対する支援体制と、それを担う専門人材の不足
福祉・介護サービスへのニーズの増大

・ 離職率 (H20 年度調査) 介護関係職種 18.7%, 全産業平均 14.6%

・ 有効求人倍率(H22. 2) 介護関係・常用 1.03, 全産業・常用 0.49

着眼点

- ❖ 核家族化の進展や過疎化などによる家庭や地域の介護機能の変化が起こっており、高齢者介護の問題は老後における不安要因の一つとなっています。
- ❖ 障害者の人数は全国的に増加傾向にあり、高齢化・重度化の進行、障害者自身の自意識の高揚、障害者を巡る社会意識の変化といった状況を背景に、障害者の福祉ニーズは多様化しつつ増大し、特に在宅福祉対策への期待が高まっています。
- ❖ また、障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題への対応が求められています。
- ❖ 多様なサービス・高度なサービスへのニーズが高まる一方、賃金への不満や健康面の悩みなどを理由に離職する人が多い状況があり、意欲を持って新たに福祉・介護分野に就業する人が増加し定着できる環境を整備することが不可欠です。

本県の持つ「強み」

市町、職能団体、民間団体、事業者団体等による高齢者対策総合推進会議、広島県障害者相談支援事業連絡協議会、広島県障害児(者)地域療育等支援事業連絡協議会など、高齢者や障害者を支える取組を推進するネットワーク

目標

支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の整備

障害者が身近に必要なサービスを自らの意思で選択し、自立した地域生活を送る環境の整備

取組の方向

支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりに努めます。

▶ 自立した生活を支える、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域包括ケア体制整備の推進

▶ 地域住民が主体となった支え合いの仕組みづくりの支援

▶ 住宅や主要旅客施設周辺等のバリアフリー化の推進

障害者の福祉と就労の対策を一体的に推進します。

▶ 障害の重度化・多様化に対応した専門的な支援の充実

▶ 障害者の雇用対策・就労支援対策の充実

質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に努めます。

▶ 福祉・介護人材の確保と定着の促進及び資質の向上

など

参考とする指標

元気高齢者の割合	(H20) 81.5% / 全国平均 83.8%
障害者雇用率	(H21) 1.77% / 全国平均 1.63%
法定雇用率達成企業割合	(H21) 49.1% / 全国平均 45.5%
介護関係職種と全産業の平均的な離職率との乖離	(H20) 介護関係 18.7% 全産業平均 14.6%

子育て

目指す姿

県民が生き生きと暮らし、安心して子どもを産み育てることのできる環境が整っています。

社会情勢

出生数の減(第二次ベビーブーム期の約5万人から半減,年間2.5万人前後で推移)
核家族化や地域のつながりの希薄化による子育て不安や負担感の増大
就学支援対象世帯の増加など子どもの貧困の問題化
非正規雇用やワーキングプアなど,就労・雇用に関する問題の顕在化
都市部における待機児童の増加

着眼点

- ❖未婚化・晩婚化・晩産化が進み,夫婦の出生児数も減っています。
- ❖独身男女の約9割は結婚する意思を持っており,希望する平均子ども数も2人以上ですが,その希望がかなっていない状況にあります。
- ❖背景には,非正規雇用割合の増加などから若者の経済基盤が脆弱化していること,子育て期の男性の長時間労働が常態化し家事・育児に費やす時間が短いこと,女性の出産後の就業継続が難しいこと,また,核家族化や地域連帯の希薄化により,子育てが孤立化し,負担感が大きくなっていることなどの状況があります。
- ❖今後は,安心して子どもを産み育てられる環境づくりとともに,男女ともに仕事と家庭生活の調和を図る施策の充実などの対策が求められます。

本県の持つ「強み」

合計特殊出生率が5年連続で増加
こども未来づくり・ひろしま応援隊を中心とした多様な主体の協働による子育て応援

目標

「子育てするならわがまちで！」とみんなが誇れる広島県の実現
若者や女性など県民が生きがいを持って働くことのできる環境の整備

取組の方向

県民みんなで広島県の子どもを育てる機運の醸成と実践を推進します。

- ▶ 子育て不安や負担を軽減する仕組みづくり
- ▶ 子どもを守りはぐくむ地域の活動の支援

男女ともに仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

- ▶ 出産・育児を行う女性の継続就業のための職場環境づくり
- ▶ 男女がともに働きやすい環境の整備

など

参考とする指標

合計特殊出生率	(H21) 1.47 人 概数 / 全国平均 1.37 人
出生数	(H21) 25,596 人 概数
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	(H20) 45.6%
労働力率	(H17) 全体 61.1%, 女性 49.0%, 若者(25歳~34歳) 66.3% (H21) 全体 59.4% / 全国平均 59.9%, 22 位
保育所入所待機児童数	(H21) 113 人

環境

目指す姿

環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みが構築されています。

社会情勢

二酸化炭素排出量の増加

・ 県内二酸化炭素排出量 (H2) 4,362 万 t → (H19) 5,873 万 t

廃棄物の 3R(リデュース・リユース・リサイクル)が推進されてきたが、再生利用率などは頭打ち傾向

・ 一般廃棄物再生利用率 (H12) 12.0% → (H17) 20.1% → (H20) 21.4%

・ 産業廃棄物最終処分量 (H12) 129 万 t → (H17) 60 万 t → (H20) 53 万 t

海域 COD, 光化学オキシダントの問題や化学物質等の汚染リスクの顕在化

・ 海域 COD 環境基準達成率 37.3% (H元～10) → 27.4% (H11～20)

・ 光化学オキシダント濃度(1時間平均値) (H元) 0.025PPM → (H10) 0.031PPM → (H20) 0.033PPM

開発, 乱獲等に伴う種の絶滅, 里地里山などの手入れ不足による自然の質の劣化, 外来種の進入による生態系のかく乱などの生物多様性を脅かす危機の進行

着眼点

- ❖ 高度経済成長期以降の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会活動様式は、天然資源の枯渇, 地球温暖化, 自然破壊等の原因となっています。
- ❖ 天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目指した循環型社会の形成の推進が求められています。

本県の持つ「強み」

年間日照量が多い(日射量全国3位)

瀬戸内海や中国山地を始めとする多様な自然環境

リサイクル産業集積のための「びんごエコ団地」の整備

市町, 民間団体と連携した不法投棄監視体制の構築

目標

環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり

取組の方向

各主体による自主的取組や連携・協働の取組を推進し, 環境と経済の好循環を図りながら, 環境保全の取組を着実に進めます。

- ▶ 低炭素社会の構築に向けた省エネルギー対策の推進, 再生可能エネルギーの導入促進などの取組の推進
- ▶ 循環型社会の実現に向けた廃棄物の 3R と適正処理の推進
- ▶ 環境汚染の潜在リスクの把握と汚染の未然防止などによる地域環境の保全
- ▶ 生物多様性の保全と天然資源の持続可能な利用の推進

など

参考とする指標

二酸化炭素排出量	(H19) 5,873 万 t
一般廃棄物	(H20) 排出量 95 万 t, 再生利用率 21.4%, 最終処分量 11 万 t
産業廃棄物	(H20) 排出量 1,396 万 t, 再生利用率 71.7%, 最終処分量 53 万 t
海域 COD 環境基準達成率	(H11～20) 27.4%

危機管理(防災・防疫)

目指す姿

社会全体で取り組む防災協働社会が実現しています。
健康危機管理体制が整備されています。

社会情勢

大規模地震発生の切迫性の高まり

- ・ 東南海・南海地震 今後30年以内の発生確率 南海60%, 東南海60~70% [想定死者 約30人]
- ・ 安芸灘～伊予灘の地震 今後30年以内の発生確率 40% [想定死者 約170人]
- ・ 五日市断層による地震 今後30年以内の発生確率 不明 [想定死者 約3,400人]

異常気象による局地的豪雨の頻発, 台風の大規模化, 高潮及び濁水等の災害発生リスクの増大

- ・ 1時間降水量50mm以上の降水の発生回数
(S53~62)平均206回→(S63~H9)平均233回→(H10~19)平均318回
- ・ 土砂災害危険箇所数 31,987箇所 [全国1位]

着眼点

- ❖ 大規模な地震は、いつでもどこでも起きる可能性があり、本県もその例外ではありません。大規模地震が発生した場合には、県内でも多くの死者や負傷者が出ると予想されます。
- ❖ また、全国で最も多くの土砂災害危険箇所を抱える本県では、大雨等により、大きな被害が発生しています。
- ❖ 県民、事業者、自主防災組織、災害ボランティア、県、市町等それぞれが自らの役割を認識し、連携して社会全体で防災対策に取り組むことにより、災害の未然防止や被害の最小化に努める必要があります。

本県の持つ「強み」

地域団体や企業が有する潜在的な地域防災力

目標

自ら身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町の行う「公助」の役割分担と連携により、社会全体で防災対策に取り組む社会の構築

取組の方向

県民の防災意識の醸成と地域の災害対処能力の向上に努めます。

- ▶ 防災意識の醸成のための普及啓発及び防災教育の推進
- ▶ 地域団体や企業等多様な主体と連携した自主防災組織の設立促進及び活動の活発化の推進

災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。

- ▶ 災害発生状況を踏まえた計画的なハード対策と災害関連情報提供等のソフト対策を併せた総合的な対策の推進

など

参考とする指標

自主防災組織率

[H21] 70.5%

社会情勢

毎年のように発生する新興・再興感染症が、人の移動の高速・大量化に伴い、短期間で広範囲にまん延するリスクが拡大

着眼点

- ❖ 近年まで克服されたかに見えていた感染症は、人・物の移動、開発等による環境変化、社会活動様式の変容等により、大きく様変わりしています。
- ❖ 流行が懸念されている新型インフルエンザを始め、エボラ出血熱やウエストナイル熱等の新興感染症の出現や、結核、マラリア等の再興感染症が脅威を与えています。
- ❖ 感染症を取り巻く状況は厳しさを増しており、この現実について正しい知識を提供し、衛生教育やワクチン接種など可能な予防手段を推進することが急務となっています。

本県の持つ「強み」

医療・保健・福祉の関係機関連携についての長期にわたる取組実績

目 標

感染症発生に係る監視体制及び発生時の危機管理・医療提供体制の整備

取組の方向

強毒性の新型インフルエンザ発生時の官民の対応体制の確立に努めるとともに、エイズ、肝炎及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。

- ▶ 医療提供体制、検査体制、ワクチン接種体制の確立
- ▶ 啓発・相談体制の整備・充実

など

参考とする指標

感染力・重篤性の高い感染症の
人口 10 万人当たり罹患率

(H21) 一類感染症 0 人、二類感染症 17.0 人、
三類感染症 3.6 人

消費生活

目指す姿

食品の安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。

社会情勢

消費者の安全・安心を脅かす製品事故や健康食品による事故の増加、悪質商法、住宅の耐震偽装等の問題が相次ぎ発生

着眼点

- ❖ 商品・サービスの多様化やインターネット普及に伴う電子商取引の増加など、消費者を取り巻く環境は複雑かつ急速に変化しています。
- ❖ 消費者視点に立った取組により、消費者・事業者双方の利益の実現に努める必要があります。

本県の持つ「強み」

全市町に設置されている消費生活相談窓口
差止請求権を行使できる適格消費者団体の存在(全国で9団体のうち1団体が県内で活動)

目標

消費者被害の防止と救済
自立した消費者の育成

取組の方向

消費者被害の防止と救済を図るとともに、消費者が自主的・合理的な行動ができるよう支援します。

- ▶ 消費生活相談体制の充実強化及び事業者指導の強化による、消費者被害・健康被害の未然防止対策の推進
- ▶ 消費者の学習機会の拡大や地域における見守り等の充実 など

参考とする指標

消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合	(H21) 29%
消費者啓発のための講演会・講座等の参加者数	(H21) 1,502人

社会情勢

食品に関する事件の多発による不信感と、安全・安心な食品へのニーズの高まり

着眼点

- ❖ 経済の発展に伴い食生活は質量ともに豊かになり、また、物流が発展して多種多様な食品の輸入により世界中の食を享受できるようになった一方、輸入食品への残留農薬の混入や食品の偽装表示等、食品の安全性、信頼性を揺るがす様々な問題が発生しています。
- ❖ 行政と消費者・事業者の相互の連携により、食品の安全・安心対策を進める必要があります。

本県の持つ「強み」

消費者・生産者・事業者・学識経験者等で構成する広島県食品安全推進協議会
本県独自の広島県食品自主衛生管理認証制度及び「安心！広島ブランド」認証制度

目標

生産から消費までの総合的な食品の安全・安心の確保

取組の方向

行政・生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策を徹底します。

- ▶ 自主管理体制の普及・支援や食品適正表示の取組等を通じた食品の安全・安心対策の推進
- ▶ 食中毒拡大防止対策の推進 など

治 安

目指す姿

治安が向上し、安全・安心なまちづくりが進んでいます。

社会情勢

犯罪の認知件数は減少しているものの、凶悪犯罪や経済・社会変化に伴う新たな犯罪発生の懸念などによる県民の治安に対する不安感の広がり

・ 刑法犯認知件数 (H14) 59,330 件→(H21) 28,853 件

着眼点

- ❖ 刑法犯認知件数が年間6万件に迫った平成14年に「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動を提唱し、県民、事業者、ボランティア、関係団体、行政などが協働・連携して取り組んだ結果、地域における自主防犯活動が活性化するとともに、刑法犯認知件数は年々減少を続け、治安は改善傾向にあります。
- ❖ 一方で、インターネットの利用拡大に伴い増加を続けるサイバー犯罪や違法・有害情報の氾濫、近年、特に目立ち始めた通り魔や薬物事犯、振り込め詐欺などの新たな犯罪による脅威が大きな社会問題になっています。
- ❖ また、性犯罪・ひったくりなど、子どもや女性が被害に遭う犯罪や悪質商法事犯、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯など、県民の日常生活を脅かす犯罪が跡を絶たない現状に、県民は不安を感じており、本運動の新たな展開が必要となっています。

本県の持つ「強み」

「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動や、各種公共工事等から暴力団を排除する「広島方式」の構築など、全国に先駆けた治安向上の取組

目 標

犯罪や事故の減少等による治安の向上と多様な主体の協働・連携による安全・安心なまちづくり

取組の方向

「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全を確保する取組を推進します。

- ▶ 身近な犯罪抑止対策や交通事故防止対策等の推進
- ▶ 社会の変化等が影響する新しい犯罪抑止対策等の推進

など

参考とする指標

刑法犯認知件数	(H21) 28,853 件
重要犯罪検挙率	(H21) 62.9%
交通事故死者数	(H21) 142 人
交通事故発生件数	(H21) 17,303 件

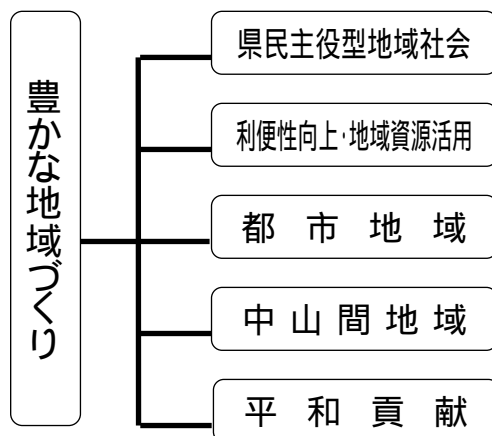
「豊かな地域づくり」への挑戦

現状と課題

本県は、全国と比べ、人口減少・少子高齢化が進展しており、都市地域からも人口の流出が続くとともに、とりわけ中山間地域においては、集落の小規模化や高齢化の進行が加速する中で、多くの難しい課題に直面し、厳しい実態にあります。

今後、人口減少・少子高齢化が一層進む中で、地域の活力を維持・向上させるためには、多様な主体の参画のもと、今地域が直面している課題に対応するとともに、地域の特性や資源を活用し、他にはない魅力を創出しながら、新たな活力を生み出していく必要があります。

また、世界で最初の被爆地としての知名度、復興の経験等を生かし、国際平和に貢献することが求められています。こうした取組は、本県を、世界の中で「平和」に関する拠点とする可能性を秘めており、本県の活力向上にも大きく寄与することが期待されています。



将来像

それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

県民主役型地域社会

目指す姿

自立性を持って連携し支え合う多様な主体の活動により、地域社会が活性化しています。

社会情勢

「公共」=「官」という意識が強く根付いている中で、地域は、自らが公共の主体であるという当事者意識、社会全体に対しての役割を果たすという意識が希薄化
人々の価値観の多様化・個性化に伴い、公共サービスに対応するニーズが多様化する中で、行政だけの課題解決が困難化
NPO法人は増加・多様化
企業の社会的責任(CSR)活動への関心の高まり

着眼点

- ❖ 公平かつ平等な対応が求められる行政のサービスは、画一的な対応となりやすく、迅速な対応ができにくいという特徴があります。
- ❖ 機動性、柔軟性、専門性等を備えたNPO法人等が増加しており、徐々にではありますが、その活動に対する期待が高まりつつあります。
- ❖ 地域住民、NPO、企業等の多様な主体の活動形態が多様化し、公共的価値を含む領域にその範囲が広がっており、地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境の整備が必要と考えられます。

目標

多様な主体が問題意識を共有し、支え合う、活気ある地域社会の創造

取組の方向

多様な主体による地域活動を促進する環境づくりに取り組みます。

- ▶ NPO法人、ボランティア団体、地域住民団体、企業など多様な主体間のパートナーシステムの構築及びその支援

など

参考とする指標

県内のNPO法人数	(H21)603 団体
県とNPO法人等との協働事業数	(H21) 36 事業

利便性向上・地域資源活用

目指す姿

利便性が向上し、住みやすさが確保されるとともに、地域資源を有効活用した地域ブランド戦略により、地域が活性化しています。

社会情勢

中山間(過疎)地域を中心に産業の衰退による就業機会の減少などにより、地域活力が低下
交流人口の伸び悩みによる地域の産業や雇用の場の喪失が懸念
「瀬戸内海」など国内外に誇れる多くの地域資源が、その魅力を発揮し切れていない

着眼点

- ❖ 県内の各地域には、豊かな農林水産物や特産物のほか、人々を引き付ける優れた景観や名所・旧跡、伝統的な文化や工芸品などがありますが、こうした資源が地域の活性化に十分に活用できているとは言えない状況にあります。
- ❖ また、大きな可能性を秘めているにもかかわらず、磨かれていないために埋もれている資源、様々な組合せで飛躍的に魅力が向上する資源なども多くあると考えられます。
- ❖ 地域や対象に応じた方法で地域資源を活用することにより、新しい産業やビジネスの育成、新たな取組などにつなげることが、地域の活性化に必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

全国シェアの高い農・水産品
豊富な観光資源と知名度(豊かな自然、景勝地、歴史・文化、世界遺産等の観光資源)
瀬戸内海の島しょ部架橋の景観

目標

農商工連携などによる農林水産業など地域産業の活性化
地域資源の活用による観光を始めとした交流人口の拡大

取組の方向

地域資源を活用した商品の開発や魅力向上に取り組みます。

- ▶ 農商工連携など新たな取組に意欲ある事業者等の支援
 - ▶ 農林水産物を始めとする地元産品などの認知度向上、高付加価値化、消費拡大の支援
 - ▶ 産業対策を基本とした総合的な取組を行う市町の支援
- 観光資源のブラッシュアップや連携等による魅力向上と活用促進に取り組みます。

- ▶ 多様な観光メニューの開発・高付加価値化

瀬戸内海の資源や人をつなぎ国内外に魅力を発信します。

- ▶ 「瀬戸内 海の道構想」に基づく関連プロジェクトの実施による瀬戸内海全体の魅力向上

など

参考とする指標

農業産出額	(H20) 1,073 億円
林業産出額	(H20) 78.4 億円
漁業生産額	(H19) 269.9 億円
耕作放棄地面積	(H17) 10,699ha
総観光客数	(H21) 5,530 万人
観光消費額	(H21) 2,876 億円

社会情勢

全県をカバーする情報通信基盤はおおむね実現したが、基盤の利活用が不十分

着眼点

- ❖ 民間サービス分野での利用は高いものの、公的サービス分野でのICT(情報通信技術)利活用が進んでおらず、また、高齢者に必要な「医療・福祉」分野では、年代が上がるにつれて利用率が低下しています。
- ❖ 利用者ニーズに合った身近で利便性の高いICTシステム・サービスの提供が課題と考えられます。

本県の持つ「強み」

おおむね全県をカバーする情報通信基盤

目 標

ICTの利活用による地域課題の克服

取組の方向

情報通信基盤を活用した県民生活の利便性の向上を図ります。

- ▶ 医療、福祉、防災、観光など様々な場面での多様なICTの利活用の促進
など

参考とする指標

ブロードバンド世帯普及率(契約世帯数)	(H22.3) 57.7%(660,443 世帯)
---------------------	---------------------------

都市地域

目指す姿

機能的で魅力的な市街地や施設等が整備され、都市的機能が提供されています。

社会情勢

郊外化の進展により、都市周辺の自然環境の破壊、行政サービスのコストの増加、交通弱者の利便性の低下及び市街地や商店街等都市中心部の空洞化などの問題が顕在化

水際線を臨む景観を生かした集客・交流機能の向上が図られていない

着眼点

- ❖ モータリゼーションの進展などにより郊外部では、住宅団地の造成や大型小売店舗の進出等の開発が盛んに進められる一方、都市中心部では商業販売額の低下、にぎわいの喪失、居住者の減少が進行しています。
- ❖ 幹線道路の走行速度の低下と朝夕の交通渋滞が郊外の住宅地と都市中心部、都市間の時間距離をさらに遠くし、車による移動の燃料や時間を浪費させています。
- ❖ これからの人口減少・少子高齢化社会に対応するため、みんなが暮らしやすい機能がコンパクトに集積した新しいまちづくりが必要と考えられます。
- ❖ 他の都市では成功例があることから、遊休化や利用率の低い港湾施設の利活用による水際空間のにぎわいづくりが可能と考えられます。

本県の持つ「強み」

海を眺める視点場と利活用可能な港湾施設

目標

有効な土地利用とその転換の促進等による市街地再生による活性化
水際空間の利活用によるにぎわいの創出

取組の方向

都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

- ▶ 中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
 - ▶ 渋滞を緩和する道路等の改善、公共交通機関の利便性の向上及び利用促進
- 魅力的な水際線を活用したにぎわい空間の創出を図ります。
- ▶ 新たな魅力を創出するみなと環境の整備

など

参考とする指標

市街地開発事業施行面積(区画整理終了分)	(H21.12) 3,963.3ha
(再開発終了分)	(H22.3) 15.8ha
パーク＆ライド駐車場数	(H22.3) 173 箇所
街路改良率	(H21.3) 0.587
港湾施設のにぎわい・憩い施設への利活用可能面積	(H22.8) 20ha

中山間地域

目指す姿

日常生活を支える機能が確保され、地域社会が維持されています。

社会情勢

人口減少と高齢化の進展に伴い、日常生活に必要な基礎的な機能、サービスの維持が困難化

- ・小売事業所数（全域過疎市町）（H14）3,696 →（H19）3,198（△13.5%）
- ・過疎地域人口の減少（推計）（H17）304千人→（H37）217千人（△29%）

医師の地域偏在や特定診療科における医師不足

着眼点

- ❖中山間地域では、産業の衰退による就業機会の減少などにより、若者の転出等、人口流出を断ち切れず、若年人口の減少に伴い、医療機関や商店の撤退、休・廃業など、日常生活に欠かすことのできない機能も縮小するなど、複合的に地域力の低下をもたらしています。
- ❖地域の実情に応じた基礎的な生活サービス機能、アクセス手段などの確保を図るとともに、地域を支える産業基盤の再生が必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

豊かな自然、景勝地、歴史・文化

尾道松江線が開通することにより、県内を井桁状に巡る高速道路網が完成

農業の企業化を目指す集落法人が県内各地で設立（全国1位 181法人）

目標

生活交通・地域医療などの確保による地域の安全・安心の確保
一定の生活圏の中での定住に必要な生活機能の確保
持続可能な地域構造への転換（まちづくり、産業等）

取組の方向

持続可能な生活交通体系への再編を行う仕組みづくりを促進します。

- ▶ 地域の実情を踏まえた陸上交通と海上交通を合わせた交通体系の再編の支援
市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。

日常生活を支える仕組みづくりなどについて、市町等と連携して取り組みます。

- ▶ 生活支援配送システムなど地域の暮らしを支える仕組みづくり

集落と日常生活拠点との依存状況など、地域の構造を踏まえた日常生活圏の維持に取り組みます。

- ▶ 中心市と周辺地域及び市町中心地とその周辺部の連携を支える機能の整備
- ▶ 日常生活の拠点となる地域の生活支援機能の維持・確保
- ▶ 都市的サービスを享受できる広域交通網等の確保

地域の将来を担う人材の定着に向け、就業機会の創出に取り組みます。

- ▶ 産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町の支援
- ▶ 経営力のある担い手を育成し、雇用労力を活用した新しい農業生産体制を構築
- ▶ 中山間地域の気候・風土、農林水産物などの地域資源を活用した起業に対する支援

など

参考とする指標

事業者運行路線延長(バス)	(H20) 21,812km
市町中心地 30 分到達可能人口カバー率	(H21.3) 75.4%
二次救急医療機関 15 分圏域カバー人口(中山間地域)	調査中
農業参入企業数	(H22.8.31 現在) 38 社
集落法人設立数	(H22.8.31 現在) 181 法人

平和貢献

目指す姿

世界で最初の被爆地として、国際平和の拠点が構築されています。

社会情勢

被爆者の高齢化に伴い、被爆の実相を語り継いでいくことが困難化
紛争終結地域、大規模災害被災地等への復興支援など平和貢献活動への期待の高まり
世界の被ばく者支援への期待の高まり

着眼点

❖ 年月の経過とともに被爆という事実が過去のものとならないように努めるとともに、人類初の原子爆弾投下による惨禍を経験し、その破壊から復興した広島として、国際平和に対する取組の拡大や、新たな貢献が必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

被爆経験と復興の歴史による平和への取組の実績、世界的な知名度

- ・カンボジア復興支援プロジェクト（初等教育における教育能力の向上）
- ・ミャンマー・サイクロン被災地への支援活動
- ・アフガニスタンのためのユニタール広島フェローシッププログラムの実施

広島に蓄積されてきた被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果（HICAREの活動）
平和のための人材育成を目的とする国連機関「ユニタール（国連訓練調査研究所）」の世界に2つしかない支部が広島に存在

全国唯一の独立行政法人国際協力機構（JICA）と地方自治体の共同施設、国際人材育成拠点「ひろしま国際プラザ」の整備

目標

平和に関する情報発信、連携拠点の構築

取組の方向

「広島」の名前のもとでの国際平和の拠点を目指します。

- ▶ 原爆による破壊から復興した県として、全世界に破壊からの復興が可能であるという確信を与えることができる地「広島」の知名度と経験を生かした、平和のための情報発信、人材育成、活動支援、研究蓄積への取組
- ▶ 国連機関ユニタール、JICA、NPO・NGO、医師会・歯科医師会等と連携した国際平和貢献活動の充実

など